

前回定例会（平成25年2月6日）以降の主な動き

平成25年3月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し等

- エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）

（参考）

- ・ 3月1日、総合資源エネルギー調査会総合部会基本問題委員会から格上げし、その親部会である総合部会で検討を行う旨を発表。
- ・ 第5回経済財政諮問会議後の甘利内閣府特命担当大臣記者会見要旨（平成25年2月28日）（抜粋）
茂木大臣から、「エネルギーについて、調達が多角化・多様化、流通の広域化・効率化、消費を抑制するデマンドレスポンスの料金体系等々、伊藤議員に委員長をしていただき、検討をいただいている。今国会に電事法の改正法案等をパッケージで出したい。エネルギーのベストミックスについては7年後の2020年に完成させたい」。

電力システム改革戦略（事務局は経済産業省）

- 【2月15日】総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改革専門委員会が報告書を取りまとめ

（参考）

- ・ 第4回日本経済再生本部 総理指示概要（平成25年2月26日）（抜粋）
エネルギーコスト削減対策に関して、政府一体となって電力システム改革を推進するため、その改革方針を閣議決定した上で、茂木経済産業大臣には、今国会の提出を目指して、法案を速やかに取りまとめてもらいたい。

（以上）

総合資源エネルギー調査会 総合部会について

経 済 産 業 省
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

1. 趣旨

エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築することが必要である。

このため、エネルギー基本計画について、これまでの総合資源エネルギー調査会総合部会基本問題委員会から格上げし、その親部会である総合部会(部会長:三村明夫 新日鐵住金(株)取締役相談役)において検討を行う。

2. 総合資源エネルギー調査会総合部会委員 計15名

- ◇部会長：三村 明夫（新日鐵住金（株）取締役相談役）
- ◇エネルギー分析：豊田 正和（（財）日本エネルギー経済研究所理事長）
- ◇グリーン政策（省エネ・再エネ）：柏木 孝夫（東京工業大学特命教授）
中上 英俊（（株）住環境計画研究所代表取締役所長）
- ◇化石燃料の戦略的活用：橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
- ◇電力システム：松村 敏弘（東京大学社会科学研究所教授）
- ◇原子力政策：山名 元（京都大学原子炉実験所教授）
- ◇エネルギー安全保障：寺島 実郎（（財）日本総合研究所理事長）
- ◇経済・環境とエネルギー：秋元 圭吾（（財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）
植田 和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）
- ◇地域経済とエネルギー：増田 寛也（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）
- ◇国民との対話の深化：崎田 裕子（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）
- ◇各界代表（産業界／消費者／自治体）：志賀 俊之（日産自動車（株）代表取締役最高執行責任者）、辰巳 菊子（（社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）、西川 一誠（福井県知事）

3. 開催予定

詳細は確定次第、HP 等を通じてご連絡します。

4. 問い合わせ先

資源エネルギー庁 保坂 総合政策課長
小澤 エネルギー政策担当参事官
直通番号：03-3501-2669